

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

「電流協、電子図書館サービスを導入している公共図書館情報 2023年10月1日現在に更新」

1. 2023年10月1日現在の電子図書館を自治体の導入している自治体が520に増加

電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、公共図書館において電子図書館（電子書籍サービス）（以下、電子図書館）を導入している図書館の資料を2023年10月24日情報に更新しました（https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html）。

2023年10月1日現在の電子図書館（電子書籍サービス）導入数は以下の通りです。

*（ ）内は前回発表の2023年7月1日現在の数値の比較です。

- ・電子図書館（電子書籍サービス）導入自治体 520自治体（+12）
- ・電子図書館数 415館（+12）

・2023年10月1日の集計では電子図書館を導入している自治体は520自治体、電子図書館の数は415館となり、前回2023年7月1日との比較で、自治体・電子図書館ともに12増加しました。

※電子図書館の自治体導入数と電子図書館数の差分は、1つの電子図書館を複数の自治体で運営する広域図書館が9つあるためです下記・資料1広域電子図書館参照。

※2023年10月1日現在、以下の9つの広域電子図書館があります

- (1) 播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館（兵庫県:2市2町）
- (2) きくち圏域電子図書館（熊本県:1市1町）
- (3) たまな圏域電子図書館（熊本県:1市、3町）
- (4) ありあけ圏域電子図書館（福岡県・熊本県3市1町）
- (5) デジとしよ信州（長野県:1県19市22町35村）
- (6) 比企広域電子図書館 比企eライブラリー（埼玉県:1市6町）
- (7) ミライ on 図書館（長崎県:1県1市）
- (8) 沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス（沖縄県:2町8村）
- (9) しあわせ電子図書館（福岡県:1市3町）

2. 電子図書館普及率、自治体別、利用可能人口、図書館数、図書館非設置自治体集計

自治体全体（1788）の電子図書館導入率は29.1%となります（下記、参考資料参照）。

これを各自治体別で集計しますと都道府県別では48.9%、政令市85.0%、東京都特別区82.6%となり、人口の多い政令市や特別区の導入率が高いことがわかります。

また、市（政令市除く）でみると318の市で導入されてお市の普及率は41.2%となっていますが、町の導入率は12.9%、村の導入率は25.7%となっています。村が町よりも導入率が高いのは、2022年に長野県の全自治体で「デジとしよ信州」の電子図書館サービスが開始されたことや、沖縄の図書館の無い離島で導入された「沖縄県 図書館未設置離島用電子書籍サービス」が影響しています。

このように、人口の多い自治体での導入が進む一方、町のような人口の少ない自治体での導入は進んでいません。

■参考指標（電子図書館導入自治体比率、全図書館数に対する電子図書館利用可能比率、電子図書館利用可能基礎自治体人口比率）

集計課目	導入数	導入率	備考
1. 電子図書館導入自治体比率	520/1788 (単位:自治体)	29.1%	分母1788=基礎自治体+都道府県、分子501=電子図書館導入自治体、北方四島の6村除く
2. 都道府県導入率	23/47 (単位:自治体)	48.9%	
3. 政令市導入率	17/20 (単位:自治体)	85.0%	
4. 特別区導入率	19/23 (単位:自治体)	82.6%	
5. 市導入率	318/772 (単位:自治体)	41.2%	
6. 町導入率	96/743 (単位:自治体)	12.9%	
7. 村導入率	47/183 (単位:自治体)	25.7%	
8. 電子図書館利用可能基礎自治体人口比率	77,861/12614 (万人)	61.7%	分母:日本人口(2020年国勢調査) 分子:電子図書館導入基礎自治体人口合計
9. 全図書館数に対する電子図書館利用可能比率	1551/3315 (図書館数)	46.8%	分母:日本の図書館数(本館・支分館合計) 分子:電子図書館を設置した自治体の図書館数(本館支分館数合計)日図協発表、日本の図書館統計
10. 図書館非設置自治体の電子図書館導入率	44/394 (単位:自治体)	11.2%	分母:自治体で条例の図書館を設置していない自治体数 分子:電子図書館を導入した自治体数

3. 「電子図書館・電子書籍サービス調査報告2023」の発行予定について

電流協では、2013年より、毎年公共図書館の電子図書館アンケートを導入し、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告」にて結果を発表しています。

今年も7月から8月にかけて、全国各自治体の図書館に「電子図書館アンケート」を導入し、721の自治体図書館から回答をいただきました。

現在、報告書の編集を行っており、今年12月に発行する予定です。

今回のアンケートで見られる特徴としては、電子図書館を導入した自治体で、学校の授業や子供の読書活動推進に電子書籍を利用するケースが増加していることがあげられます。

調査報告書の発行については、再度ニュースリリースでご案内させていただきます。

4. 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの導入、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書」の発行をおこなっています。

公共図書館における電子図書の調査結果は2018年7月分から、年4回（1、4、7、10月）の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。

(https://aeps.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html)。

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスにお願いします。

info@aeps.or.jp 担当 長谷川